



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2026年5月8日

上場会社名 株式会社ソルクシーズ 上場取引所 東
 コード番号 4284 URL https://www.solxyz.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 博紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 甲斐 素子 TEL 03-6722-5011
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	4,371	4.4	323	1.3	341	2.5	203	△13.2
2025年12月期第1四半期	4,187	9.7	319	88.5	332	96.4	233	198.0

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 216百万円 (△9.2%) 2025年12月期第1四半期 238百万円 (94.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	10.12	—
2025年12月期第1四半期	9.61	9.61

(注) 2026年12月期第1四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第1四半期	12,103	7,368	53.6	323.65
2025年12月期	12,447	7,465	52.8	328.03

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 6,490百万円 2025年12月期 6,578百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,900	3.4	750	2.9	750	0.8	400	—	19.95
通期	18,000	3.7	1,600	14.5	1,600	13.2	1,000	19.2	49.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期 1 Q	26,820,594株	2025年12月期	26,820,594株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	6,767,152株	2025年12月期	6,767,612株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年12月期 1 Q	20,053,002株	2025年12月期 1 Q	24,334,852株

(注)「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」は、株式給付信託 (J-ESOP) 制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。